

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

I 当法人の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当研究所は、農薬等の残留及び毒性に関する各種試験及び調査研究等を行うことにより、その安全性の確保を図り、もって人の健康の保護及び環境の保全に寄与することを目的として、農薬等の残留性及び毒性に関する①各種試験の受託実施、②国関係委託事業等、③調査研究、④技術及び知識の普及並びに⑤試験及び試験成績についてのコンサルテーションを行っている。さらに、⑥その他研究所の目的を達成するために必要な事業を行うこととしている。

研究所の主な収益源である各種試験の受託実施と登録申請に係る試験及び試験成績についてのコンサルテーションについては、4.の(1)に本年度及び前年度の件数を比較表示したが、1件ごとに要する期間も規模も異なるため、件数のみでこれらの事業の成果を説明することは困難であり、3.の財産及び損益等これらを総合的に勘案して判断する必要がある。

調査研究については3課題であり、公益目的支出計画対象事業として、4.の(3)に記載した化学部1件及び毒性部2件について実施した。なお、当該公益目的支出計画実施対象事業であるIETセミナーについては、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、昨年に続き、本年度も開催を中止した。一方、公益目的支出計画実施対象事業以外に実施した調査研究の成果は附属明細書に記載した。

技術及び知識の普及については、4.の(4)に記載したとおり大学等への非常勤講師派遣2大学2名、講演会への講師派遣7件6名、研修生の受入れ4件12名、委員会等への委員派遣24件11名であり、海外の委員会等への委員派遣を含んでいる。

その他研究所の目的を達成するために必要な事業については、4.の(6)に記載したとおり、事業の継続に必要なリスク管理の遂行に努めた。試験委託者との情報交換会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、今後の事業展開に必要な検討課題及び改善事項として、人員体制・業務分担の見直し、国際実験動物ケア評価認証協会(AAALAC International)の認証維持、試験データの品質管理強化及び試験業務の効率化、施設整備計画を着実に実施したが、設立50周年記念式典は、情報交換会同様に新型コロナウイルス感染症による影響で昨年同様次年度への延期とした。これらの事業は、8.のとおり、役職員、臨時職員、派遣職員の合計159名で担った。

当期の経常収益は、予算額(2,064百万円)に対し約3%増となりほぼ予算額は達成した。本年度は光熱水料の高騰による関連資材の値上げラッシュのあおりを受けたものの、徹底した経費の削減に努めたほか、役員報酬及び職員賞与の削減努力により、3.のとおり税引前当期一般正味財産増減額は、3百万円となった。

2. 資金調達等の状況

(1) 資金調達

該当なし

(2) 設備投資

ア. 重要な固定資産の取得

該当なし

イ. 重要な設備の新設、増設等

・冷凍機更新 124,800,000 円 (2023.2.28 完了、2023.3.31 支払)

ウ. 重要な固定資産の売却、除却、滅失等

該当なし

3. 2022 年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2021 年度
経 常 収 益	2,125	2,284
税引前当期一般正味財産増減額	3	230
当期一般正味財産増減額	3	230
正味財産期末残高	3,906	3,908

注：詳細については「貸借対照表」及び「正味財産増減計算書」参照

4. 主要な事業内容

(1) 農薬等の残留性及び毒性に関する各種試験の受託実施

試験の種類	2022年度	2021年度
A:毒性部	85	91
a;慢毒等、亜急性	12	7
b;繁殖・発生毒性	16	10
c;急性、吸入、免疫	23	34
d;神経毒性	1	3
e;遺伝毒性	18	20
f;メカニズム(その他)	15	17
B:化学部	185	182
a;残留分析	70	81
b;家畜残留(その他)	-	2
c;化学分析等	106	90
d;代謝	9	9
C:翻訳・コンサルテーション	47	70
a;ドシエ、翻訳、コンサルタント等	44	67
b;その他、国請負事業等	3	3
D:委託	32	43
a;毒性試験委託	10	1
b;代謝・分析委託	18	38
c;外部委託(その他、標識体合成)	-	-
合計	345	382

注：当該年度に試験を開始した件数

(2) 国関係委託事業等の実施

ア. 農林水産省

(ア) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業のうち短期課題解決型研究(臭化メチルの飼料用植物への使用に関する安全性の確保)

(イ) 植物検疫に係る臭化メチルくん蒸の代替薬剤開発委託事業

(3) 農薬等の残留及び毒性に関する調査研究

ア. 調査研究(継続事業：公益目的支出計画実施対象事業)

(ア) 化学部

①水稲関連試料における残留農薬分析値の変動に関する研究
(長田 拓也、土橋 ひかり、横瀬 千春)

(イ) 毒性部

- ①毒性試験に用いる実験動物の遺伝学的基盤の整備（ラット/マウスの遺伝学的基盤の整備）：アウトブレット動物に保持される突然変異遺伝子およびステロイドホルモンに対する感受性を修飾する遺伝子群の解析
(青山 博昭、佐藤 旭、高橋 研、遠藤 直子、西岡 康、浦川 千鶴、北條 仁、高橋 尚史、加藤 由隆、小山 彩、田島 均、小坂 忠司)
- ②毒性試験に用いる実験動物の遺伝学的基盤の整備（ウサギの遺伝学的基盤の整備）：人工授精を行ったウサギの背景データの採取
(高橋 研、佐藤 旭、遠藤 直子、西岡 康、浦川 千鶴、北條 仁、青山 博昭)
- ③甲状腺影響を適切に評価するための遺伝学的・栄養学的基盤情報の整備：飼料中に含まれる植物エストロゲンがラットの甲状腺に及ぼす影響の検討—2 集団の BrlHan:WIST@Jcl(GALAS)ラットを用いた比較
(佐藤 旭、高橋 研、遠藤 直子、西岡 康、浦川 千鶴、北條 仁、青山 博昭、高橋 尚史、加藤 由隆、小山 彩、田島 均、小坂 忠司、富山 成人、児玉 芽吹)

イ. IET セミナー（継続事業：公益目的支出計画実施対象事業）

（新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止）

ロ. 調査研究の成果(公益目的支出計画実施対象事業外)

「事業報告の附属明細書」16 頁参照

(4) 農薬等の残留・毒性に関する技術及び知識の普及

ア. 大学への非常勤講師派遣

- ① 千葉大学園芸学部園芸学科「農業環境保全論」（大山 和俊）
- ② 東京農工大学農学府「発生学」（高橋 研）

イ. 講演会等への講師派遣等

① 2022.5.15

第 82 回分析化学討論会公開シンポジウム

「食の安全と分析化学」（矢島 智成）

② 2022.4.25 原稿執筆

月刊誌 植調

「オープンソフトウェア R による再現可能な数理モデル解析
—水稲用除草剤の水中残留データ解析を例に—」（近藤 圭）

③ 2022.8.7

実験動物 2 級技術者資格認定学科試験監督（石塚 勝美）

④ 2022.9.6

第 25 回日本水環境学会シンポジウム

バイオアッセイによる安全性評価研究委員会セッション

「水環境における農薬の生態リスク評価の現状と今後の課題」(石母田 誠)

⑤ 2022.8.27

法政大学生命科学部応用植物科学科

「業務概要および最近の業界の動向について」(土橋 ひかり)

⑥ 2023.1.25

FPI ジャーナル (Foods and Food Ingredients Journal of Japan)

Vol.228, No.4,2023 (2023 年 10 月発刊予定) 原稿執筆 (大山 和俊)

⑦ 2023.2.7

生活協同組合コープいしかわ コープゼミナール

「農薬ってほんとに怖いのか!?」(大山 和俊)

ウ. 研修生及び見学者の受入れ

(ア) 研修生

① 2022 年 8 月 22 日～ 26 日: 作物残留農薬分析研修

公益財団法人東京都農林水産振興財団 (1 名)

栃木県農業試験場 (1 名)

奈良県農業研究開発センター (1 名)

埼玉県農業技術研究センター (1 名)

秋田県農業試験場 (1 名)

② 2022 年 10 月 3 日～14 日: 農薬毒性試験に関する基礎研修

独立行政法人農林水産消費安全技術センター (2 名)

③ 2023 年 1 月 23 日～ 27 日: 土壌・植物中動態試験に関する専門技術研修

独立行政法人農林水産消費安全技術センター (2 名)

科研製薬株式会社 (1 名)

④ 2023 年 3 月 3 日: パラグアイ国別研修「作物残留試験」

独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2 名)

(イ) 見学者

実績なし

エ. 委員会等への委員派遣

- ・国際毒性病理学専門家協会会長【IATP】(原田 孝則)
- ・眼刺激性ガイドライン専門家委員会委員【OECD】(小坂 忠司)
- ・農薬部会委員【ISO】(牧 伸一)
- ・毒性病理用語・診断基準の国際統一化計画推進委員会委員
【日本・英国・EU・米国毒性病理学会】(原田 孝則)
- ・非臨床試験における有害作用に関する国際専門家検討委員会委員
【日本・英国・EU・米国毒性病理学会】(原田 孝則)
- ・食品安全委員会動物用医薬品専門調査会専門委員【内閣府】(青山 博昭)

- ・食品安全委員会添加物専門調査会委員【内閣府】(北條 仁)
 - ・食品安全委員会器具・容器包装専門調査会委員【内閣府】(北條 仁)
 - ・食品安全委員会栄養成分関連添加物ワーキンググループ委員
【内閣府】(北條 仁)
 - ・食品安全委員会肥料・飼料等専門調査会委員【内閣府】(高橋 研)
 - ・食品安全委員会農薬第三専門調査会専門委員【内閣府】(小嶋 五百合)
 - ・薬事・食品衛生審議会化学物質安全対策部会化学物質調査会専門委員
【厚生労働省】(北條 仁)
 - ・薬事・食品衛生審議会農薬・動物用医薬品部会臨時委員
【厚生労働省】(大山 和俊)
 - ・残留農薬等試験法開発事業評価会議委員【厚生労働省】(若曾根 佳樹)
 - ・JaCVAM 資料編纂委員会(発達神経毒性試験)委員
【国立研究開発法人国立医薬品食品衛生研究所】(青山 博昭)
 - ・難分解性・高濃縮性化学物質による高次捕食動物への毒性評価法に係る検討会
【国立研究開発法人国立環境研究所】(青山 博昭)
 - ・水産基準の運用・高度化検討会委員
【国立研究開発法人国立環境研究所】(青山 博昭)
 - ・農業資材審議会農薬分科会農薬使用者安全評価部会専門委員
【農林水産省】(小坂 忠司)
 - ・農薬関係調査研究検討会委員
【独立行政法人農林水産消費安全技術センター】(大山 和俊)
 - ・環境省化学物質の複合影響研究班会議委員
【日本エヌ・ユー・エス株式会社】(青山 博昭)
 - ・環境省農薬残留対策総合調査検討会委員【株式会社エスコ】(飯島 和昭)
 - ・飼料用米の農薬分析法開発検討会委員
【一般財団法人東京顕微鏡院食と環境の科学センター】(飯島 和昭)
 - ・木材保存剤等審査会委員【木材保存剤等審査会】(牧 伸一、元村 淳子)
 - ・薬剤等認定委員会委員【公益社団法人日本しろあり対策協会】(小坂 忠司)
- (5) 農薬等の残留・毒性に関する試験及び試験成績についてのコンサルテーション
【(1)に記載】
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- ア. 事業の継続に必要なリスク管理と情報交換
- イ. 事業に関わるリスク管理の強化
- 事業の遂行に伴うリスク解析及び対応策をハード・ソフト両面から強化した。ハード面では、職員の労働安全衛生に関する職場環境を整備した。ソフト面では、コミュニケーションの円滑化によりリスク情報の共有化を図り、特に精神衛生

面でのケア対策を施して、人的保全に努めた。また、引き続き、投書箱を設置し、職員の意見を幅広く収集し、組織体制あるいは職場環境の改善に努めた。また、自然災害を含めた緊急時における対応策を定めた危機管理行動マニュアルに基づき、迅速な対応による職員の安全確保及び事業の早急な復旧・継続を図ることとした。その他、インターネット回線のセキュリティー対策を強化し、事業遂行において発生し得るリスク軽減に努めた。

(イ) 情報交換

2022年7月にアルカディア市ヶ谷（私学会館）において、試験委託者を対象とした「研究所事業の進捗状況」及び「最新の話題提供」等を目的として予定していた情報交換会の開催は、昨年につき、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止とした。

(ウ) 人員体制・業務分担の見直し

化学部及び毒性部の各研究室の人員体制・業務分担を受託状況に応じて適宜見直しとともに、中長期的な業務展開を視野に入れた、より専門性を考慮した組織への改編に向けた取り組みを図った。同時に研究室間及び他部署（試験事業部・総務部・信頼性保証室）との業務協力体制を強化し、業務遂行の効率化を図った。即ち、「専門分野の強化」と「効率的トータルサポートシステム」の確立を目指すとともに、引き続き、農薬取締法の一部改正に基づく農薬の登録制度の見直しに伴う受託試験の確保及び体制整備を図った。

(エ) 国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC International）の認証維持

2015年3月16日付けでAAALAC Internationalより取得した完全認証を維持すべく、動物実験委員会を中心に動物愛護・福祉に配慮した実験動物の人的な管理・使用・取扱に関する自主管理体制整備を強化するとともに、ハード・ソフト両面での改善に努め、引き続き、3年に1回実施される同協会による現地査察（Site Visit）に備えた。この認証維持のためには、今後も人的補強やハード面での投資が必要となるが、今後の海外事業展開に必要な認証として捉え、継続的に取り組んでゆく方針である。

(オ) 試験データの品質管理強化及び試験業務等の効率化

化学部及び毒性部で実施される各種試験から得られるデータのダブルチェックやピアレビュー等の品質管理体制（Quality Control）を強化し、試験データの質的向上を図るとともに、動物観察など日常業務を支援するコンピュータ・システムを実用化し、作業効率を高め、迅速かつ正確なデータの作出に努めた。試験事業部・総務部では、所内連絡文書等を可能な限り電子化し、事務処理能力を高め、作業の迅速性かつ効率化を図った。また、各種試験における試験開始から最終報告書作成までの全行程を更に見直し、可能な限り無駄な作業を省き、試験終了のより一層の早期化を図った。これらの取り組みにより、農薬登録取得までの期間

を可能な限り短縮するとともに、試験実施に伴う人件費の削減を図った。

(カ) 施設整備計画

職員の職場環境を改善することを目的に、老朽化が著しく進行している第1及び第2実験棟増設エリアを解体撤去し、新棟に更新・集約するとともに新規事業に必要な施設整備を行う予定であったが、昨年につき、新型コロナウイルス感染症による影響により実施を中断している。今後については、受託試験の実施を最優先し、工事による影響を最小化すべく配慮した上で決定することとした。また、新たに本年度は、毒性試験受託の進捗状況により毒性試験施設整備が困難なこともあることから、化学部残留分析棟の整備を優先する計画も併せて検討した。

(キ) 残留農薬研究所設立50周年記念式典

当研究所設立50周年記念行事として、記念講演及び感謝の集いを2022年11月、アートホテル日暮里ラングウッド(旧 ホテルラングウッド)において開催を予定していたが、本年度も新型コロナウイルス感染症防止のため、次年度への延期とした。

5. 従たる事務所の状況

東京事務所

所在地：東京都小平市花小金井南町一丁目12番11号(BLOSSMみさと)

6. 主要な借入先及び借入額

該当なし

7. 重要な契約に関する事項

業務連携：株式会社エスコ(2021年6月21日HP公表)

8. 職員に関する事項

(2023年3月1日現在)

職 名 等	氏 名	就任年月日	担 当 事 務	備 考
総務部経理担当部長	都倉満長	2019. 4. 1	部の業務の一部の掌理	再雇用
〃 副部長	白石健二	2021. 4. 1	部の業務の一部の掌理	
〃 庶務課長	(白石健二)	2018. 1. 1	課の業務の掌理	
〃 システム担当課長	木村好秀	2020. 2. 1	課の業務の掌理	
〃 経理課長	倉持 勉	2019. 4. 1	課の業務の掌理	
〃 管理課長	大野 治	2021. 1. 1	課の業務の掌理	再雇用
試験事業部業務課長	佐々木淳矢	2019. 4. 1	課の業務の掌理	
〃 企画課長	北澤利明	2000. 4. 1	課の業務の掌理	再雇用
〃 情報資料課長	林 宏一	2022. 8. 1	課の業務の掌理	
化学部残留担当部長	飯島和昭	2022. 4. 1	部の業務の一部の掌理	
〃 代謝第1研究室長	笠神威雄	2019. 4. 1	室の業務の掌理	
〃 代謝第2研究室長	(笠神威雄)	2022. 4. 1	室の業務の掌理	
〃 残留第1研究室長	若曾根佳樹	2019. 4. 1	室の業務の掌理	
〃 残留第2研究室長	富山成人	2014. 4. 1	室の業務の掌理	
毒性部副部長	北條 仁	2022. 4. 1	部の業務の一部の掌理	
〃 動物管理室長	飯田 勉	2022. 4. 1	室の業務の掌理	
〃 生殖・発生毒性研究室長	高橋 研	2022. 4. 1	室の業務の掌理	
〃 病理研究室長	大塚亮一	2019. 1. 1	室の業務の掌理	
〃 短期毒性研究室長	元村淳子	2022. 4. 1	室の業務の掌理	
信頼性保証室長	小嶋五百合	2016. 4. 1	室の業務の掌理	
上 記 計		18名(前年同期 21名)		
上 記 以 外 の 職 員		94名(〃 99名)		
選 任 獣 医 師		1名(〃 1名)		
臨 時 職 員		35名(〃 35名)		
派 遣 職 員		4名(〃 1名)		
合 計		152名(〃 157名)		
理 事		7名(〃 4名)		

注：1) 上表のほか通常業務に従事しない顧問1名

2) 組織機構図は「事業報告の附属明細書」の20頁参照

9. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

ア. 第 119 回

2022 年 5 月 31 日、一般財団法人残留農薬研究所研究管理棟会議室 4 において開催、議案を付議し、異議なく原案どおり承認された。

- 第 1 号議案 2021 年度事業報告等に関する件
- 第 2 号議案 2021 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等に関する件
- 第 3 号議案 2021 年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第 4 号議案 顧問の選任に関する件
- 第 5 号議案 専門委員の選任に関する件
- 第 6 号議案 評議員会の招集に関する件
- 第 7 号議案 その他

イ. 第 120 回

2022 年 6 月 21 日、一般財団法人法曹会法曹会館（霞が関）において開催、議案を付議し、異議なく原案どおり承認された。

- 第 1 号議案 理事長、常務理事及び業務執行理事の選定に関する件
- 第 2 号議案 理事長、常務理事及び業務執行理事の担当業務に関する件
- 第 3 号議案 理事の月額報酬に関する件
- 第 4 号議案 その他

ウ. 第 121 回

2023 年 3 月 28 日、一般財団法人法曹会法曹会館（霞が関）において開催、議案を付議し、異議なく原案どおり承認された。

- 第 1 号議案 2023 年度事業計画及び予算に関する件
- 第 2 号議案 2023 年度短期借入金の借入限度額に関する件
- 第 3 号議案 2023 年度資金運用方針に関する件
- 第 4 号議案 規程類の改正に関する件
- 第 5 号議案 業務執行理事の担当業務に関する件
- 第 6 号議案 専門委員の選任に関する件
- 第 7 号議案 その他

(2) 監事監査

2022 年 5 月 31 日、一般財団法人残留農薬研究所研究管理棟会議室 1 において、2021 年度事業及び決算に関する監査を受けた。

(3) 第 11 回評議員会

2022 年 6 月 21 日、一般財団法人法曹会法曹会館（霞が関）において開催、2021 年度事業及び 2021 年度公益目的支出計画実施について報告した後、議案を付議し、

異議なく原案どおり承認された。

第1号議案 2021年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

第2号議案 評議員の選任に関する件

第3号議案 理事の選任に関する件

10. 許可、認可、承認等に関する事項

該当なし

11. 株式を保有している場合の概要

割当株式 株式会社エスコ A種類株式 50株

12. 対処すべき課題

(1) 事業に関わるリスク管理の強化

事業の遂行に伴うリスク解析及び対応策をハード・ソフト両面から強化する。ハード面では、職員の労働安全衛生に関する職場環境を整備する。ソフト面では、コミュニケーションの円滑化によりリスク情報の共有化を図り、特に精神衛生面でのケア対策を施して、人的保全に努める。また、引き続き投書箱を設置し、職員の意見を幅広く収集し、組織体制あるいは職場環境の改善に努める。また、自然災害を含めた緊急時における対応策を定めた「緊急時行動マニュアル」に基づき、迅速な対応による職員の安全確保及び事業の早急な復旧・継続を図る。その他、インターネット回線等のセキュリティ対策を強化し、事業遂行において発生し得るリスク軽減に努める。

(2) 情報交換

2023年7月にアルカディア市ヶ谷において、試験委託者を対象とした「研究所事業の進捗状況」及び「最新の話題提供」等を目的として毎年予定している情報交換会の開催は、昨年に続き、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止とする。

(3) 人員体制・業務分担の見直し

化学部及び毒性部の各研究室の人員体制・業務分担を受託状況に応じて適宜見直し、中長期的な業務展開を視野に入れ、より専門性を考慮した組織に改編する。同時に研究室間及び他部署（試験事業部・総務部・信頼性保証室）との業務協力体制を強化すると共にジョブローテーション制度を導入し、職員の業務遂行の向上・効率化を図る。即ち、「専門分野の強化」と「効率的トータルサポートシステム」の確立を目指す。また、引き続き、政府の農薬取締法の一部改正に基づく農薬の登録制度の見直しに伴う受託試験の確保及び体制整備を図る。

(4) 国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC International）の認証維持

2015年3月16日付けでAAALAC Internationalより取得した完全認証を維持すべく、動物実験委員会を中心に動物愛護・福祉に配慮した実験動物の人道的な管理・使

用・取扱に関する自主管理体制整備を強化するとともに、ハード・ソフト両面での改善に努め、引き続き、3年に1回実施（2024年7月予定）される同協会による現地査察（Site Visit）に備える。この認証維持のためには、人的補強やハード面での投資が必要となるが、今後の海外事業展開に必要な認証として捉え、継続的に取り組んでゆく方針である。

(5) 試験データの品質管理強化及び試験業務等の効率化

化学部及び毒性部で実施される各種試験から得られるデータのダブルチェックやピアレビュー等の品質管理体制（Quality Control）を強化し、試験データの質的向上を図るとともに、動物観察など日常業務を支援するコンピュータ・システムを実用化し、作業効率を高め、迅速かつ正確なデータの作出に努める。試験事業部・総務部では、所内連絡文書等を可能な限り電子化し、事務処理能力を高め、作業の迅速性かつ効率化を図る。また、各種試験における試験開始から最終報告書作成までの全行程を見直し、可能な限り無駄な作業を省き、試験終了の早期化を図る。これらの取り組みにより、農薬登録取得までの期間を可能な限り短縮するとともに、試験実施に伴う人件費の削減を図る。

(6) 施設整備計画

職員の職場環境を改善することを目的に、老朽化が著しく進行している第1及び第2実験棟増設エリアを解体撤去し、新棟に更新・集約するとともに、新規事業に必要な施設の整備を行う。ただし、前年度の計画と同様に具体的着工時期については受託試験の実施を最優先し、工事による影響を最小化すべく配慮した上で決定する。また、新たに今年度以降も、毒性試験の進捗により施設整備が困難な状況によっては、化学部残留試験棟の整備を優先する計画についても併せて検討することとする。

(7) 残留農薬研究所創業50周年記念式典

当研究所創業50周年記念行事として、記念講演及び感謝の集いを2023年11月22日、アートホテル日暮里ラングウッドにおいて開催する予定である。

II 役員等に関する事項 (2023年3月31日現在)

1. 理事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
代表理事 (理事長)	原田孝則	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
代表理事 (常務理事) 試験事業部長	牧伸一	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
理事 管理部門担当	大友哲也	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
理事 研究部門担当	青山博昭	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
理事 総務部長	長田芳和	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
理事 化学部長	大山和俊	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無
理事 毒性部長	首藤康文	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	常勤	無

2. 監事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
監事	野竹照秀	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	野竹税理士事務所
監事	羽隅弘治	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	京浜興農株式会社 代表取締役会長
監事	廣岡卓	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	農薬工業会 事務局長

3. 評議員

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
評議員	赤堀文昭	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	麻布大学 名誉教授
評議員	安部 浩	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	東京農工大学 名誉教授
評議員	大澤貫寿	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	学校法人東京農業大学 理事長
評議員	大森 茂	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	全国農薬協同組合 理事長
評議員	小澤 敏	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	非常勤	農薬工業会 副会長
評議員	住田明子	2022年6月21日～ 2024年6月(予定)	非常勤	全国農業協同組合連合会 耕種資材部次長
評議員	高橋宏和	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	公益財団法人日本植物 調節剤研究協会 専務理事
評議員	芳賀俊郎	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	一般社団法人農林水産 航空協会 情報管理室長
評議員	早川泰弘	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	一般社団法人日本植物防疫 協会 理事長
評議員	的場 稔	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	農薬工業会 副会長
評議員	山本 出	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	東京農業大学 名誉教授
評議員	山本雅之	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	東北大学大学院教授
評議員	山本幸洋	2020年6月16日～ 2024年6月(予定)	非常勤	千葉県農林総合研究センター 土壌環境研究室長

注：評議員と他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職状況については、「事業報告の附属明細書」21頁参照。

4. 退任した役員等

該当なし

5. 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額	備 考
理 事	7 名	74,698 千円	105,600 千円の範囲内
監 事	3 名	680 千円	
評議員	13 名	120 千円	600 千円の範囲内
合 計	23 名	75,498 千円	

注：1) 役員等の報酬等の総額は、役員及び評議員に対する報酬等及び費用に関する規程第4条第1項、第2項、第8項及び第9項の規定の範囲内となる。

2) 評議員の報酬等の総額は、定款第13条第2項の規定の範囲内となる。